

## 地域しごと創生会議第1回 議事概要

### 1. 開会挨拶

#### 【伊藤補佐官】

- ご多忙のところご就任、ご出席いただき感謝。
- アベノミクスも第2ステージ。未来への投資に向けた官民対話とローカルアベノミクスの浸透がその車の両輪。本会合は、その片方を担う、経済財政運営を進めるための重要な会合。
- 地域の製造業が海外に移転、あるいは公共事業が縮小していく中で、地域経済の雇用は生産性の低いサービス産業が受け皿になっている。これらの職場は必ずしも若者に魅力がある職場になっておらず、大都市圏への若者の流出が止まらない。
- 課題解決に向けた1つ目の課題は、今ある産業の生産性をいかに高めて賃金の上昇につなげ、若者に魅力のある職場にしていくか。もう1つは、地域に新しい産業をいかに創出していくか。
- 前者については地域の魅力を発信していくローカル・ブランディング、そして生産性そのものを引き上げていくローカル・サービス生産性の向上に取り組んでいくことが必要。後者については、ローカル・イノベーションとして議論したい。世界的に展開の進むIoTを地域でどう活かしていくかといった点も、視野に入れていきたい。
- 少子高齢化、人口減少等課題先進国の日本が成長モデルを示していく上で、まさにその課題先進地域たる地域経済は、将来の経済を議論する上で題材。これを支える人材、資金面での事業環境の整備といった点についても議論をしていきたい。
- 今回の会合では、現場をよく知る委員の皆様にも、基本的な方向のみならず、具体的な対策まで、忌憚ないご意見の中で導き出していただければと考えている。2回以降は地方での開催も含めてテーマ別に開催していきたい。

### 2. 地域しごと情勢を巡る現状と基本的な対応方針について

#### (1) 事務局説明

#### 【間宮次長（資料2について）】

- 資料に基づき説明。

#### 【村上参事官（資料3・4について）】

- 資料に基づき説明。

#### 4. 石破大臣挨拶

- ご多忙な皆様にご参加いただき感謝。
- 「まち・ひと・しごと」と言っているが、国会の質問にもあったとおり、論理的な取組の順番は、しごとが先。昨日公表のGDP速報値も年率マイナス0.8%となっており、事は急を要すると認識。
- これから、策定された総合戦略を実行へと移す段階に入る。ヒト、チエ、カネの3つの支えが必要。どのように制度を変えながら戦略を実行に移すか。かつてのように公共事業、企業誘致だけに頼ってもダメ。ではどうすればいいのか。本会議で議論を深め、具体的にどう実現に移していくのか検討したい。
- ヒトについては、シティマネの自治体への派遣を実施しており、それなりにワークしている。しかし、実際に事業を起こすとすると、その地域の人々に対して、気づきを促す人材が必要。その仕組みをどうするか。
- チエについては、RESASがかなり活用されているが、まだまだ知名度も低い。情報提供の仕組みを、どう整備するか。
- カネについては、新型交付金を要求中だが、さらに必要に応じて、どのように交付すれば最も効果的なのかも議論したい。
- 今日の議論を通じて基本的な対応方針を決めていきたい。ヒト・チエ・カネの三つが、地方創生版・3本の矢となるが、必要なものは補正、税制改正にも反映したい。また12月の創生会議で総理にも報告し、総合戦略の改訂版にも反映する。
- 本会議では、12月から半年かけて、テーマごとに地方をまわり、さらに現場に近いところで、必要な取組について議論し、気づきを促していく。重要なのは、上から目線ではなく、現場の人に、「よしやろう」という共感をどう得てもらうか。役所で考えても足らざるところがある。皆様の率直なご意見をいただき、お力添えを頂きたい。

#### 5. 地域しごと情勢を巡る現状と基本的な対応方針について

- (1) 委員各位発言
- (2) 自由討議

##### **【漆委員】**

- 子供をリーダーとしてどう養成するという論点も無論あるが、教育現場にいと、今の子供たちの力も、そのまま活かせると感じている。

- ただし、そのためには、まず子供自身が地域の魅力を知ること、自ら主体となって地域をなんとかするんだという使命感を持たせることが必要だ。
- 先日本校でRESAS活用の授業を実施した。自分の祖父母の住んでいる地域について誤解があった、データに基づいてものを見ると新しいアイデアが出るといった、ある意味模範的な意見が素直にできて驚いた。子供に普及すればその親にも波及する。RESASのようなツールをもっと普及していけるとよい。
- ネット社会の到来で、子供の力は更に大きく活かせると感じている。自分の学校がある品川には、商店街がさびれつつある地域もある。このため、商工会と連携し、商店街とのコラボを行った。その結果、生徒たちが開発に携わったお菓子は品川区の認定土産になった。一緒に取り組んだ企業のなかには世界展開したところもある。今年は子供達が、起業体験プログラムの中で、安納芋のお菓子の開発、販売に取り組み、安納芋発祥の種子島にある種子島高校に自ら連絡をとり、意見交換をするといった、高校生のコラボも起きた。
- このように子供の力はネットを通じて大きくなる。大人も影響を受ける。子供たちにどんどんアイデアを出してもらおうと良いと思う。自分は、地方の若者のアイデア起業を中央とつなげるNPOにも関わっているが、福島高校の魚の養殖プロジェクトは温泉街を活性化している。
- 地方と地方、大人と大人の連携だけでなく、子供と大人、子供と子供の連携を進めれば、人口減少社会の中で、人の力が大きく活かせるのではないか。

#### 【岡田委員】

- 当初、地方創生という意識はなかった。FC今治を10年後に38億規模のチームにしスタジアムに1万5,000人入れる。そのためには、町ごと元気にしなければいけないと気づき、色々な取組を始めた。
- サッカーの世界では、我々だけが強くなっても仕方がない。全ての少年団、中学校、高校のサッカーチームを回って、1つのピラミッドをつくろう。その頂点のFC今治が、強くておもしろいサッカーをしたら、全国から子供たちが入りたいと集まってくる。
- 実際、既に指導者は、勉強したいとたくさん来ている。日本のサッカーをリスペクトしているアジアからもやってくる。中国にはコーチ派遣も行っているが、良いビジネスモデルになっている。こうなると、資金も徐々に集まり出す。
- 今治には寮がない。そのためJAにも頼み、高齢者世帯にホームステイをお願いしている。すると、高齢者がスポーツ料理の勉強を始めたり、英会話を始めたり、子供がパッドで高齢者の買い物をしてあげたりと、色々なことが起き始めている。気がついたら、16万5,000の町が、妙にコスモポリタンで活気づいているようにならないか。そんなことも感じなくはない。
- こうした取組は、サッカーだけでは難しい。うちの株主でもあるEXILEのダンス教室を入れる。治療院を入れていろんなスポーツのトップアスリートの年1回の

メンテナンス場所にする。今広がり始めているバーチャルな健康管理を広げれば、更にいろんな人が、年に一回、今治のホテルに併設した複合型のスタジアムへ来て、健康をチェックして、トレーニング指導を受けて、温泉に入って、帰っていく。お伊勢参りではないけれども、年に1回の交流人口増にもつながる。

- こんな夢を語っていたら、だんだん人が集まってきた。当初6人、今8人いるフロントで最初に雇ったのは、東大のサッカー部のキャプテン。外資系コンサル企業に10年にいた人材で、当時の20分の1ぐらいの給料しか払えないが、いいですよと言って来てくれた。フロントだけでなく、コーチ連中も、Jリーグ時代より給料は確実に下がるのだけれども来てくれている。東京の企業からも、露出を考えると全く割に合わないのに、四国リーグのFC今治に資金提供をしてくれている。これらを自分は共感スポンサーと呼んでいる。
- 私は、そういうことをいろいろ考えて、面白そうだと思って、フットワーク軽く行ってみたら、いまや大変なところへ来てしまった。ぱっと見たら、お金と人が集まっていて、もう逃げられない。目に見えない資本、信頼だったり、共感だったり、そういうことで集まってくれている。
- ただし、集めただけではダメだ。もう一つ大きなポイントは、それぞれがリスクテイク者として覚悟を持って取り組んでいるということ。自分のお金も、地位も、時間も全てをなくす覚悟でやっている。自分は8年後にスタジアムを建てたいと、大きなことを言っているが、アドバイザリーボードに集まったすごいメンバーの人たちが化学反応を起こせば、今治で、いろんなことが広がってきて、私の仕事がかんたんふえてくる。(良い意味で) このままではもたないと思っている。

#### 【鎌田委員】

- 商工会議所と石破大臣の会合で、大臣より、今回の地方創生については、明治以来の我が国の形、あり方を変えるつもり、今やらねば手遅れになる、みんなで話し合っただけでいいというお話があり、大変感銘を受けた。
- 我々も各地に飛んで、自治体と一緒に総合戦略などの策定に携わっているが、例えば宮城県などでは、農業の成長産業化という戦略を掲げており、これまで守りの姿勢から一歩踏み込んだ印象。他産業はともかく、農業は世界に完全に負けている。TPPを機に、国民の合意を得るような話し合いをしていければと思っている。どう進めるか考えていきたい。
- 本社機能の移転について、関連会社の地方進出など、徐々に実施していくものと考えている。トヨタの仙台も、徐々にまちの実績が評価され、その機能を拡充してきている。
- 御手洗委員の気仙沼ニットもそうだが、成功体験の1つとして、大曲の花火大会がある。商工会議所が中心となって、中国製が増えている花火を自身で作ろうと

いう動きが出た。またこの動きに対して、大仙市が土地を提供し、製造工場を作ろうという動きになっている。

- もう1つは、石巻の牡蠣養殖の話。津波で被害を受けたところ、水産の復興特区を利用して、生産者が集まって合同会社を作り、法人で漁業権を持つという取組に繋がった。4年経って養殖はだいぶ進んできたが、牡蠣むきの人手不足が課題となったので、機械化を図り、神戸製鋼に機械作ってもらった。
- こうした流れはある。今後皆様のご意見も聞きながらやっていきたい。

#### 【古賀委員】

- 地方創生の議論には、二つの話が混在している印象がある。第一に、都会と地方のゼロサムゲーム。ややもすれば、都会対地方のような構図に持ち込まれるが、これは意味がない。第二に、地方の中で良い地方を作るという議論。地方全体が成長するということはないと思うが、その中でどう取り組んでいくか。立場によって意見が違ふと思うが、そもそも、そうして立っている議論の土俵が整理されないまま議論が混乱している傾向を強く感じる。
- したがって、しっかりとしたKPIを設定して議論を進めていくことが大切だ。定住人口や交流人口だけでは、ゼロサムゲームを煽って終わる。重要なのは、大いに成長する地域作りではなく、安定的な成長を行っている地域をしっかりと作っていくということではないか。その点、地域全体の総所得を一つのKPIとしていくことが適切ではないかと考えている。
- 地域に関する会議は数多くあるが、今回の会議は、地域の仕事に着目している点で正しい。地方が自ら考え、特性や技、魅力を活かして仕事を確保していくべきである。地域が主体となってよい地域を作っていくということを基本にしないと、冒頭のやや複雑な構図の中で、全体を変えていくことは難しいのではないかと感じる。

#### 【隅委員】

- 地方公共団体における仕事の概念と、民間企業における仕事の概念に大きなギャップがある。かつては、人口増加で需要が放っておいてもどんどん増えた。その需要をまかなうために官が供給を作るという時代であり、補助金や交付金を充てることで仕事を生み出すことができた。
- しかし、現在は人口減少に伴い需要が減少しており、新しく需要を生み出すことで仕事・雇用を作り、継続的につなげていくことが課題となっている。需要が雇用をつくり、雇用が需要をつくる。その連鎖が継続的につなげていくと思うのだが、そこで必要なのは、やることの決まっている補助金ではなく、アイデアだ。まさに今日議論に出ていた知恵。実行力、継続力、それを検証する。そういう仕事の進め方は、民間企業では当たり前のところだが、地方自治体にとっては、一番苦手な進め方ではないかと常に感じている。

- その原点にあるのが、予算消化主義にもつながる単年度決算。これが、地方公務員の原点を縛っているように思えてならない。内閣府と検査院が、過去 10 年間のプロジェクトを検証された結果、半分が未達であったという記事が新聞に出ていた。しかし、自分には半分達成したというほうが、逆にどうなのかと気になるところ。単につけた予算を消化したにすぎないというケースが多いのではないかと感じる。
- 具体的な課題は幾つもあるが、内閣府から先ほど説明があった、38 ページの 3 点、これが全てだと思う。特に、内閣府からの説明にもあったとおり、プロジェクトリーダーをどのように発掘・育成していくか、ここが重要である。
- また、プロジェクトにおいては民間の発想を取り入れて、行政の支援に依存せず、継続的・自立的に実施していく仕組みも重要。内閣府指摘の 3 点に尽きると思う。

#### 【寺澤委員】

- 地方銀行は地域の中核的金融機関として本年の最重要テーマとして地方創生に取り組んでいる。
- 地方銀行は 7 割以上の地方公共団体の総合戦略推進組織等に参加している。地域経済の特徴を一番よく知っている地方銀行が、金融的知見等を活用してソリューションを提供していくことが我々の社会的使命である。また、地方創生先行型交付金の上乗せ交付の対象となる先駆的事業の約 8 割に何らかの形で関与している。
- 今、各地方銀行は、様々な創意工夫を凝らして資金需要を掘り起こしている。人口が減少する地域は経済規模が縮小し、地方銀行の貸出が伸びないと思われるが、実際、本年九月末の貸出の伸び率を見ると、全国で最も伸び率が高い県は宮崎県で、最も低いのは大阪府である。必ずしも人口が増えているところで資金需要があるというものではない。
- 創業、成長支援等地方経済の成長のため、今後とも金融的手法を使って積極的に取り組んで行きたい。
- 明治維新以降、中央集権体制の中で、国が計画の基本方針を定めて、地方が具体的計画を定めるということがずっと続いてきた。今回の地方創生は、いわばその流れを逆転させるもので賛成である。
- かつて、明治 20 年代にそのような試みがあった。前田正名が行った農村振興運動で、町村がその資源の強みを発掘して何をするかを町村是として定め、それを郡に上げて郡是を定め、さらに県是、国是として上げていく運動だ。グンゼという会社を御存じだと思うが、この会社は、京都府の綾部市でつくった郡是に基づいて設立された製糸会社である。
- 中央の補助金のメニューを見て事業を決めるような従来型の発想では絶対にうまくいかない。特区の規制緩和をもっと進めることで、色々なイノベーションを喚起していくことが必要ではないか。補助金を狙うのではなくて、何をやれば、

地域に力が生まれるのか、議論していきたい。

### 【富山委員】

- この議論には、鳥の目と虫の目の両方の議論が欠かせない。
- まずは、マクロから課題を構造的に捉えていくと、過去 25 年間、日本は人手が余りで常に失業圧力にさらされ、失業不安の恐怖感の中で、政策を考えてきた。しかし、人口減少に直面し、失業問題はむしろ地方から変わった。現状、失業問題は社会的なイシューではないと言い切っても良い。先ほど事務局からあったとおり、質のいい仕事をつくれるかが本当の勝負だ。倒産を恐れずとも、あつという間に、もっといい会社がこれを吸収する。自分の経営する岩手県のバス会社でも痛感する。
- 仕事の質に着目するというのは、正しい問題意識だ。確かに、長年の染みついたものがあるので、あれっと思う、直感と反することもあるが、ここで動いていくことは、すごく大事だと思う。
- 事務局資料の 4 ページ目は大事な資料だ。古賀委員指摘とも関連するが、しごと問題のゴールは、このカーブをどれだけ平らにできるかだ。東京は 400 万で賃金が高いように見えるが、年収 400 万円で幸福になるのは、東京では極めて難しい。鳥取と比較したデータでは、倉吉で世帯年収 500 万円の家族 4 人の生活を東京で同じようにしようと思ったら、年収 1,100 万が必要だそうだ。
- ただし、地方では、この 500 万円が大変だ。夫婦共働きで 500 万を超えてくれば、東京の 1,100 万の生活になる。リアルなターゲットは、250 万にどうやってプラス 100 万を乗せられるかということではないか。それができるなら、平均的な能力の若者たちにとっては、むしろ地方のほうが魅力的な生活をする場所になっていく。
- 次に、ミクロの話に移る。実はローカル企業のほうが、仕事づくりの勝率が高い。いつどこに敵がいるのかわからないグローバル製造業の方と比べると、儲けの幅は小さいかもしれないが、地方の場合、商売上の敵も市場の状況も明確だ。ちゃんとやれば、成功確率は地方企業の方が高い。
- ただし、人の問題が残る。旅館にせよ、バス会社にせよ、地域の医療・介護事業にせよ、人材の層が非常に薄い。地方は発展する中央に人材を輩出し続けてきたが、その分、人材の層が薄くなっている。地方企業に、どれだけ質の高い人材を還流するか、育成していくかが、大きな課題となる。東京には、漫然と集まり幸せになっていない人材がいっぱいいる。御手洗さんの取組、岡田さんのサッカーの取組など、地方にはチャンスがいっぱいある。
- 最後に、投資の話だ。投資は現在、底を打っている。官民投資対話でも、投資の活性化が話題になっているが、大企業に対して、生産投資の量的拡充を要請するのはナンセンスだ。むしろ真の投資ニーズは、地方にある。例えば、地方の空港、バス、観光関係。現状、生産性が低いし課題も明確だから、マネジメントの質を伴った投資をすれば、必ず結果が出る。星野リゾートさんも良い例だと思う。

- 例えば、今年最大の投資案件は、間違いなく2兆円を投資した関空だ。国内勢は何故か消極的だったが、海外勢は群がっていた。過去の関空のイメージがあるから、リターンが低いと思っているのだろうが、海外勢から見ると、現状、低いからこそ上げ代があると考え。こういう投資は、国内にいっぱいある。これから出てくるIoTなどでも、一番生産性が上がるのは地方の領域だろう。これらの実現は、経済成長の下支えになる。実行できたら、すばらしいと思う。

#### 【増田委員】

- 地域に都合がいいような形で仕事をつくるだけでは、地方創生は果たせない。今回一番焦点を当てるべきは、若い世代だ。大事なことは、若い世代にとって、働きやすい職場を作ることだ。
- 子育て対応含め、多様な働き方を認める職場を作るのは、むしろ東京では難しい。地域だからこそ、それが実現できる。若い世代がきちんと子供を産み、育てやすい環境の中で、仕事を得られるかどうか、今、一番問われている。
- 平日の男性の家事・育児時間は、日本でやっと1時間。北欧やドイツは、平日でも、3時間を超えている。この違いの原因も考えていかなければいけない。東京だと、世帯年収が500万を切ると結婚しても出産までは控えるというデータがある。近居の形態で、助けの得られやすさということも含めて、地方でトータルとして魅力のある仕事の間をどうつくっていくか。日本では、さすがに総人口をふやすのは難しいかもしれないが、逆三角形の人口ピラミッドを長方形にできるかどうか問われている。
- 先ほどの大臣御挨拶の中で、暮れまでに、税として緊急対策をまとめるというスケジュール感のお話があったが、そこまでに何ができるかが重要だ。暮れまでに政府として対策をまとめられると思うので、一点だけ申し上げておく。
- 資料4で、財政支援、人的支援、情報支援があるが、中でも人的な問題が重要だ。資料でも、育成する仕組みに言及されている。制度設計から実施まで時間がかかるという意味では、5年くらい先を見て、育成にはしっかり取り組んでいただきたい。当時に、当面、即効性のある対策も、あわせて必要だ。
- 具体的には、有意な人材を地方へ派遣する制度だ。シティーマネジャーの派遣制度があるが、こちらは、地域全体のマネジャーという感じだ。先ほどの資料の分析でわかってきたことは、観光、飲食、宿泊、健康医療など、労働集約型サービス業の生産者と、それを引き上げていくための人材の必要性だ。
- 岡田委員の御指摘でなるほどと思ったが、今治は造船が強かったり、タオルがあったり、サッカーで健康志向の人たちが多かったりする。課題は、それをどう繋ぐか、おもしろい町をデザインする人材だ。こうした人材は、地方で不足していると思う。そういうところに、もっと人を派遣するような仕組みが必要だ。その際、長期ではなく2~3年でもよいので、きちんと地域に溶け込んでやれるような人材が求められている。
- 総務省の地域おこし協力隊は、大分、数が増えてきた。給与は、最初200万から



250 万にアップした。決して給料が問題になるわけではないけれども、地域の信頼感で、生活リスクが低下していくというのが、一番理想的な姿だ。こうした関係性が構築できるところまでに辿り着く仕掛けを考えておく必要がある。人材派遣制度もしくは、そういう人材の初期の人件日・活動費を見るような即効性のある仕組みを、是非、暮れの補正なり予算措置なりに入れ込んでいただきたい。

#### 【御手洗委員】

- 地方創生の大きな目的は、仕事を作ることによって地方の人の暮らしを豊かにすること、なおかつ、それが持続可能であることだと思う。以下の4点について意見を述べたい。
- 第一に、資料 p. 4、労働生産性を KPI として掲げる際の注意事項について。小さな町ではそもそも就労機会、特に介護・育児を抱えた人材の就労機会が少ない。こうした人材が短時間でも仕事に付き収入を得られるような環境をつくることは、世帯の暮らしを豊かにするという観点でも、労働人口が減っている地域において企業が働き手を確保するという観点でも、必要なことである。しかし、短時間の就業人口が増えると、統計上の労働生産性（県内総生産／就業者数）は下げしまう。したがって、行政が労働生産性（特に、分母を就業者数に設定するもの）を KPI に掲げることについては慎重に検討すべきである。
- 第二に、資料 p. 12、地方経済活性化のための打ち手の柱について。現状案では、生産性と賃金水準の引き上げにより若年人口を地方に引きつけるという論理に見えるが、地方の給与が多少改善されれば若者は地方へ移住するのか、若干疑問である。どういった人材をなんの施策で引きつけるのか、整理して考える必要があるのではないかと。たとえば、地方で創業してくれるような若者を増やすのであれば、東京より起業・創業がしやすい環境をつくる必要がある。取組のターゲットを明確にすべきだ。
- 第三に、資料 p. 18 以下数ページ、ローカル・ブランディングについて。多くの地方自治体が観光を総合戦略の最重要課題に据え、観光客数の増加を KPI としているのではないかと思う。しかし、それでは地方間でパイの奪い合いになり、全地域が観光により繁栄していくことはできない。観光客数だけでなく、観光客一人あたりの単価の引き上げも視野に入れることが重要ではないか。過去に赴任していたブーダンでは、観光客からのチャージを 200 ドルから 250 ドルに引きあげても、観光客は減らなかった。観光客がより快適に過ごせる環境を整備し、サービスレベルを上げることにより、観光客の単価は上げられる。
- 最後に、資料 p. 27、ローカル・イノベーションについて。イノベーションのエコシステムやグローバル企業への引き上げというのは、多くの地域にとっては現状から飛躍のある話であるのではないかと。小さい地域の経済を活性化させるには、企業の新陳代謝を上げること、そのためにトライ＆エラーが圧倒的に泣かず起こる環境をつくるのが大切だ。創業については、I ターンによる起業だ

けを期待するだけでなく、既存企業が第二創業などにより新たな事業の種を巻く必要がある。例えば、地域企業の跡継ぎ世代による第二創業を増やすために、地方銀行が、親の会社の信用で息子・娘が行う新規事業に積極的に融資する、というようなことが有効ではないか。また、跡取り世代の新規事業への挑戦を手厚くサポートする態勢を整えると、「だったら地元に戻ってやってみたい」というUターンも増やせるのではないか。

#### 【福岡副大臣】

- 貴重なご意見をいただき感謝。各地方でも問題意識のばらつきが大きいですが、対応する地域金融機関の競争の厳しさにもばらつきがある。
- こういような状況を踏まえながら、成功事例を生みだしつつ、地方の意識を変えていくということ自体がとても重要だと考えている。

#### 【牧島政務官】

- 型どおりの議論では地域の仕事生産性や給与水準の向上は実現しないだろうということを考えながら、委員各位の話をうかがわせていただいた。
- 岡田監督のようなモデルも素晴らしいが、岡田監督のような方がいらっしゃらない場合のモデルを作っていくことも、また重要だ。
- グローバルに活躍している30代の女性は多いが、閉塞感がある地域社会にはこのような方が帰ってきてくれない。若者・よそ者・女性が地域で受け入れてもらえるような環境を整備していきたいと考えている。

#### 【伊藤補佐官】

- 本質的な議論・問題提起をしていただき感謝。
- 投資が活発化し、夢が実現し、若者にとって魅力ある地域が日本の創生につながっていく。議論した内容には、緊急性のあるものから中長期的なものまでいろいろ含まれているが、腰を据えて具体化していかなければいけない。
- 地方創生を進めていくに当たり、学びたい人にどのような学びの場を与えることができるのか。委員からもご指摘があったように人材の確保が大きな課題だ。大学院大学を作ることも含め、地方が求めるような人材をどうやって確保し、地域へ還流していくか、制度や仕掛け作りに取り組んでいきたい。
- 地域が求めている資金についても、それを供給できるようなプラスサムの制度や仕組みを作っていかなければならない。そのためには、規制改革も避けて通れない。地域がイノベーションを進めていくうえでの環境整備を進めていきつつ、地域経済の新しい時代を拓いていくために必要な規制改革のあり方についても、委員の方々に様々な視点からアドバイスをいただき検討を進めていきたい。

#### 【石破大臣】

- 全国あちこち回っているが、「よそ者」、「若者」、いわゆる「ばか者」をみんな追

い払った上で、縮小経済でよいと考える地域が全くないとは思わないが、全てでもないはずだ。なのに、富山さんや増田先生の本を読んでくれと誰に言って渡しても、どこからも感想が帰ってこない。多分読んでいない。そこが一番の悩みだ。

- 委員の方々のおっしゃる話で、大体、方向性は見えている。でも、関係者がどうしたらその気になってくれるのが難しい。高校生が関与した取り組みがうまくいくのは、多分しがらみがないからだと思う。今のまま、どうすれば維持できるかということしか考えない人が全国にはまだまだいるのではないか。住民意識を変えるところからやるしかない。
- 全国で銀行から企業への貸出残高は、この7年で50兆円位増えているが、大阪府では1兆7,000億円も減っている。そういった貸出残の違いを見るだけでも、何でそういうことになっているのかという議論に繋がっていく。どうやってそのような状況を変えていくか。例えば商工会議所で言えば、東京に来られる代表の方々からは良いご意見を頂いたり、良い取り組みをお聞きする。他方、それぞれの地域の商工会議所に聞くと、そんな話は聞いたこともないと言う話になる。挙げ句、市長からお声がかからないので地域の総合戦略作りには参加していないといった次元の話に落ちてしまう。ここをどうするのという方法論を、私としては結構悩んでいる。またお知恵をいただきたい。

以上